

賛同表明文 Cities #WithRefugees



私たちは、一地方自治体として、#WithRefugees #難民とともにあることをここに宣言します。一人ひとりが未来への希望を持てるインクルーシブな社会を実現するためには、これまで以上に都市や地域の役割が重要になってきています。

難民となる方々は、住み慣れた土地を離れることを余儀なくされ、家や仕事を残し、家族と離ればなれになる道を選ばなければならないこともあります。しかし、そんな想像しがたい苦難を背負いながらも、難民たちは生きる希望、将来への夢を持ち続けています。現在、まさに世界の都市は難民危機の最前線にあり、難民の強さや勇気から恩恵を受けることができる存在でもあることを意味しています。さまざまなバックグラウンドを持つ難民の経験やアイデアは、創造性やイノベーションをもたらし、経済的、市民的、社会的、そして文化的な発展にもつながっていくのです。

“新たな住民”となった難民たち、そして地元住民に対して、国レベルの行政との連携の下、住居、保健医療、教育、職業訓練、雇用を提供していくのは、自治体が担うべき大きな責任です。難民危機の解決への道のりはローカルなレベルでの取り組みから始まり、すべての都市や地域、そして個人に果たすべき役割があります。

世界的な難民危機への対応強化を目指した「難民に関するグローバル・コンパクト」の採択に向けて各国政府が協働したように、都市・地域が難民支援で果たす役割は、新たな解決への道を指し示すモデルとなることができるはずです。都市・地域のリーダーの役割は、それぞれの場所に根差したものです。しかし、世界各地の都市・地域が目標に向かってひとつになり、難民や無国籍の住民、国内の別の地域から避難してきた住民と力を合わせていくことができれば、その連帯の力は地球規模のものとなるのです。

「Cities #WithRefugees」の輪に加わり、ともに行動し、難民問題の解決のために努力を続けることをここに誓います。

国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日代表
伊藤礼樹

豊明市長
小浮正典